



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 内外テック株式会社
 コード番号 3374 URL http://www.naigaitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 米澤 秀記 TEL 03 (5433) 1123
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,055	38.9	287	—	235	—	249	—
25年3月期	11,557	△28.6	△229	—	△273	—	△429	—

(注) 包括利益 26年3月期 285百万円 (—%) 25年3月期 △407百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.26	—	21.5	2.4	1.8
25年3月期	△88.21	—	△34.7	△2.8	△2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,251	1,305	12.7	268.32
25年3月期	9,106	1,019	11.2	209.60

(参考) 自己資本 26年3月期 1,305百万円 25年3月期 1,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△32	138	△447	2,599
25年3月期	△200	△198	△123	2,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	5.9	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		6.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,206	17.0	131	—	127	—	115	—	23.64
通期	16,134	0.5	267	△7.2	247	4.8	223	△10.6	45.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無
- (注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,072,000株	25年3月期	5,072,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	207,795株	25年3月期	207,616株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,864,356株	25年3月期	4,864,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,941	39.0	294	—	258	—	272	—
25年3月期	10,751	△29.5	△110	—	△136	—	△393	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.00	—
25年3月期	△80.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,694	1,337	15.4	274.97
25年3月期	7,568	1,037	13.7	213.24

(参考) 自己資本 26年3月期 1,337百万円 25年3月期 1,037百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,631	17.5	102	—	92	—	18.91
通期	15,044	0.7	209	△19.0	189	△30.6	38.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、決算説明会資料については、平成26年5月29日説明会終了後、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の財政問題や新興国の成長鈍化に対する懸念があったものの、緊急経済対策等の政策効果や金融政策による企業収益の改善、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費の持ち直しが進むなど、景気は徐々に回復に向かいました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末の世界的な普及による需要拡大に加え、DRAMやフラッシュメモリの需給バランスの改善から、半導体メーカーの設備投資は堅調に推移し、半導体製造装置メーカーの受注も増加しました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置業界におきましても、大手FPDメーカーにおいて高精細な中小型パネルの増産に向けた設備投資が堅調に推移したこと、中国において大型パネルの設備投資が再開されたことにより、FPD製造装置メーカーの受注は増加しました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体による総合力の強化と海外事業の推進並びに新分野の開拓及び既存顧客への取引強化を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから160億55百万円(前年同期比38.9%増)となりました。損益面では、売上高増加に伴う利益増加に加え、販売費・一般管理費の削減への取り組みにより、営業利益2億87百万円(前連結会計年度は営業損失2億29百万円)、経常利益2億35百万円(前連結会計年度は経常損失2億73百万円)となりました。

また、特別損失として減損損失24百万円を計上したこと、さらに法人税等調整額を67百万円計上したことなどにより、当期純利益は2億49百万円(前連結会計年度は当期純損失4億29百万円)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネント(部品)及び同装置の販売事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、売上高は150億25百万円(前年同期比39.3%増)となりました。損益面では、売上高増加に伴う利益増加に加え、販売費・一般管理費の削減への取り組みにより、営業利益は2億51百万円(前連結会計年度は営業損失1億65百万円)となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、売上高17億71百万円(前年同期比44.1%増)となりました。損益面では、売上高が増加したことや原価改善への取り組みにより、営業利益は6百万円(前連結会計年度は営業損失94百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対する反動が景気下押しに作用する懸念があるものの、円安の定着や政府の成長戦略などから堅調に推移するものと思われれます。

半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末向けの需要拡大を背景とした半導体メーカーの設備投資が継続する見込みから半導体製造装置・FPD製造装置業界の受注は堅調に推移することが見込まれております。

このような環境を踏まえ、次期連結業績は、売上高161億34百万円、営業利益2億67百万円、経常利益2億47百万円、当期純利益2億23百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円(15.8%)増加し、80億78百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が4億98百万円減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金、電子記録債権等の売上債権が14億6百万円増加したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円(2.0%)増加し、21億73百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ有形固定資産が、減損損失及び減価償却により28百万円減少し、保有株式の時価の上昇等により投資その他の資産が66百万円増加したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億41百万円(26.7%)増加し、58億81百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務等の仕入債務が前連結会計年度末に比べ12億1百万円、未払法人税等が24百万円、未払消費税等が22百万円増加したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円(11.1%)減少し、30億64百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が3億77百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円(28.0%)増加し、13億5百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ11.2%から12.7%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末209.60円に対し268.32円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金の預入による支出67百万円の減少に対し、定期預金の払戻による収入2億10百万円の増加要因がありましたが、長期借入金の純減少額4億11百万円及び社債の純減少額25百万円の減少要因により前連結会計年度末に比べ3億32百万円(11.4%)減少し、当期連結会計年度末には25億99百万円と成りました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は32百万円(前連結会計年度は2億円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前純利益2億11百万円及び仕入債務の増加額11億73百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額14億6百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億38百万円(前連結会計年度は1億98百万円の使用)となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入2億10百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出67百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出7百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億47百万円(前連結会計年度1億23百万円の使用)となりました。これは、主として長期借入金の純減少額4億11百万円及び社債の純減少額25百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	12.5	15.0	13.5	11.2	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	10.1	7.7	6.4	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	9.1	13.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	4.3	3.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施する」こととしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき平成25年5月10日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり3円とする案を平成26年6月25日開催予定の定時株主総会に付議することとしております。

また、次期配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(内外テック株式会社)及び連結子会社3社(内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材(上海)商貿有限公司、内外テック韓国株式会社)により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

当社は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内他海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

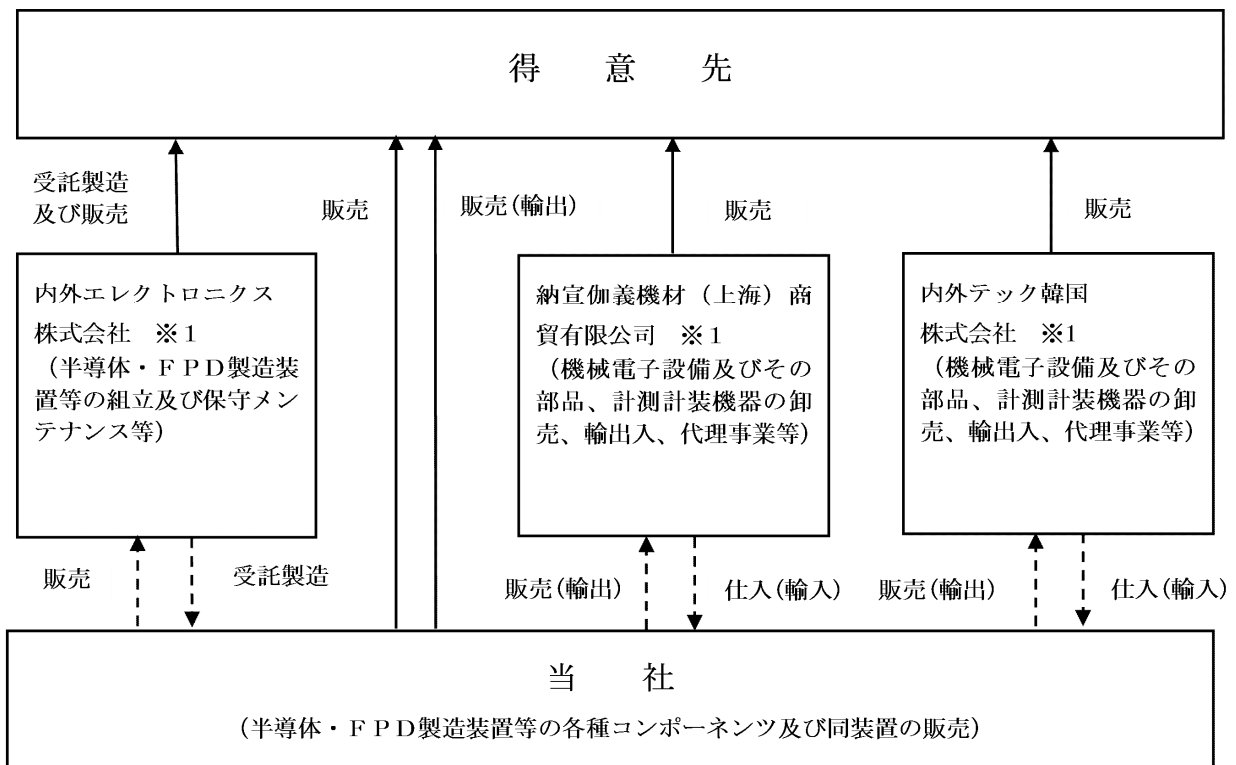
また、海外連結子会社の納宜伽義機材(上海)商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地企業及び現地に進出している日系企業に販売する他、当社を経由し国内企業に販売しております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に総合的ソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取組を進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社100%出資の連結子会社であります。
 2 -----▶ は内部取引であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディーに提供できるNo.1企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営判断の指標としては、重要な諸々の指標があり、総合的な判断をすべきと考えております。

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが重要となります。そのため、自己資本の充実を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーによる世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでおり、また、当社グループの主要顧客である国内大手半導体製造装置メーカーでは、米国大手半導体製造装置メーカーとの経営統合に向けた取り組みが進められております。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を今後の対処すべき課題としてとらえ、以下のとおり取り組んでまいります。

① 総合的ソリューションの確立

当社グループの調達・販売機能と受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を強化し、お客様のニーズにお応えできる総合的ソリューションの提供を図ってまいります。

また、高品質のMDMS機能を提供することを目指し、品質管理体制の強化を図ってまいります。

② 新市場の開拓と新商品の開発

半導体業界や半導体製造装置業界を中心とした事業コアに加え、市場の変化を的確にとらえ、医療機器分野をはじめ新しい成長分野への取り組み強化を図るとともに、海外拠点を含む国内外において新商品の開発や新規顧客の開拓を目指してまいります。

また、既存販売先への販売強化、既存仕入先への関係強化を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

営業におけるコンサルティング能力や製造における設計力・開発力・技術力の向上を目指すとともに、マネジメント力の強化に向けた人材の育成やビジネスモデルにあわせた人材の確保と育成、さらに人材のマインドアップに向けた仕組み作りを推進し、組織の活性化を図ってまいります。

④ 経営管理体制の充実

内部統制システムにおける各体制の整備と運用の確立を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,042	3,027,420
受取手形及び売掛金	3,017,614	4,188,718
電子記録債権	4,900	240,115
商品及び製品	310,682	477,274
仕掛品	25,795	30,160
原材料及び貯蔵品	20,398	30,595
繰延税金資産	—	58,814
その他	73,190	29,435
貸倒引当金	△3,518	△4,339
流動資産合計	6,975,105	8,078,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,068,187	2,093,658
減価償却累計額	△1,753,310	△1,779,188
建物及び構築物(純額)	314,876	314,470
機械装置及び運搬具	76,606	75,425
減価償却累計額	△71,908	△72,265
機械装置及び運搬具(純額)	4,697	3,159
土地	947,855	926,610
リース資産	27,828	28,842
減価償却累計額	△9,522	△15,349
リース資産(純額)	18,305	13,493
その他	49,051	51,333
減価償却累計額	△43,683	△46,193
その他(純額)	5,367	5,139
有形固定資産合計	1,291,102	1,262,873
無形固定資産		
リース資産	14,841	18,469
その他	6,591	5,825
無形固定資産合計	21,432	24,295
投資その他の資産		
投資有価証券	198,262	243,371
差入保証金	587,644	589,309
その他	41,886	53,419
貸倒引当金	△8,737	△65
投資その他の資産合計	819,056	886,035
固定資産合計	2,131,591	2,173,203
資産合計	9,106,697	10,251,398

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,331,522	2,666,175
電子記録債務	—	1,867,167
1年内返済予定の長期借入金	915,585	881,933
1年内償還予定の社債	225,000	220,000
リース債務	10,657	11,793
未払法人税等	7,572	32,372
未払消費税等	—	22,730
賞与引当金	26,000	55,000
その他	124,461	124,727
流動負債合計	4,640,798	5,881,899
固定負債		
社債	570,000	550,000
長期借入金	2,170,641	1,793,079
リース債務	23,068	21,016
繰延税金負債	7,096	13,234
退職給付引当金	568,677	—
退職給付に係る負債	—	584,674
長期末払金	94,708	90,008
資産除去債務	12,150	12,344
固定負債合計	3,446,343	3,064,358
負債合計	8,087,141	8,946,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	295,106	544,451
自己株式	△28,561	△28,592
株主資本合計	978,550	1,227,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,936	58,825
為替換算調整勘定	10,068	18,448
その他の包括利益累計額合計	41,004	77,274
純資産合計	1,019,555	1,305,139
負債純資産合計	9,106,697	10,251,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,557,121	16,055,450
売上原価	10,459,575	14,426,246
売上総利益	1,097,545	1,629,203
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	677,166	676,381
賞与引当金繰入額	25,357	40,478
退職給付費用	72,645	62,769
法定福利費	85,794	88,710
減価償却費	32,563	30,397
賃借料	25,800	18,497
貸倒引当金繰入額	—	816
その他	407,848	423,504
販売費及び一般管理費合計	1,327,175	1,341,554
営業利益又は営業損失(△)	△229,629	287,649
営業外収益		
受取利息	5,260	5,364
受取配当金	2,501	2,202
受取賃貸料	11,922	12,558
仕入割引	6,736	7,268
助成金収入	12,992	1,643
その他	9,700	8,874
営業外収益合計	49,114	37,911
営業外費用		
支払利息	80,372	77,038
社債発行費	6,774	4,517
その他	6,104	8,396
営業外費用合計	93,252	89,952
経常利益又は経常損失(△)	△273,766	235,608
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	64,024	24,439
投資有価証券評価損	6,499	—
特別損失合計	70,524	24,439
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△344,291	211,169
法人税、住民税及び事業税	6,711	28,862
法人税等調整額	78,114	△67,038
法人税等合計	84,825	△38,175
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△429,116	249,345
当期純利益又は当期純損失(△)	△429,116	249,345

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△429,116	249,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,466	27,889
為替換算調整勘定	11,055	8,380
その他の包括利益合計	21,521	36,269
包括利益	△407,595	285,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△407,595	285,614
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	748,549	△28,407	1,432,148
当期変動額					
剰余金の配当			△24,326		△24,326
当期純損失(△)			△429,116		△429,116
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△453,443	△154	△453,597
当期末残高	389,928	322,078	295,106	△28,561	978,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,469	△986	19,483	1,451,631
当期変動額				
剰余金の配当				△24,326
当期純損失(△)				△429,116
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,466	11,055	21,521	21,521
当期変動額合計	10,466	11,055	21,521	△432,075
当期末残高	30,936	10,068	41,004	1,019,555

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	295,106	△28,561	978,550
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			249,345		249,345
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	249,345	△30	249,314
当期末残高	389,928	322,078	544,451	△28,592	1,227,865

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,936	10,068	41,004	1,019,555
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				249,345
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,889	8,380	36,269	36,269
当期変動額合計	27,889	8,380	36,269	285,584
当期末残高	58,825	18,448	77,274	1,305,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△344,291	211,169
減価償却費	50,863	49,167
減損損失	64,024	24,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,237	1,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,000	29,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,694	△568,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	584,674
受取利息及び受取配当金	△7,762	△7,567
支払利息	80,372	77,038
投資有価証券評価損益(△は益)	6,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	864,514	△1,406,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	213,834	△181,153
その他の流動資産の増減額(△は増加)	49,986	34,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△984,244	1,173,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,150	34,261
その他	△35,737	△5,666
小計	△117,632	50,639
利息及び配当金の受取額	7,430	2,899
利息の支払額	△83,442	△79,057
法人税等の支払額	△6,952	△6,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,597	△32,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,010	△67,058
定期預金の払戻による収入	36,000	210,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,874	△7,150
投資有価証券の取得による支出	△2,787	△2,857
差入保証金の差入による支出	△35,838	△476
その他	△44,242	6,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,754	138,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,014,935	△961,214
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	△222,000	△225,000
リース債務の返済による支出	△11,882	△11,174
自己株式の取得による支出	△154	△30
配当金の支払額	△24,326	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,298	△447,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,069	8,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,581	△332,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,640	2,932,058
現金及び現金同等物の期末残高	2,932,058	2,599,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材(上海)商貿有限公司

内外テック韓国株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

金利スワップ	借入金の利息
--------	--------

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,022,514千円は、「受取手形及び売掛金」3,017,614千円、「電子記録債権」4,900千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「担保預金の預入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「担保預金の預入による支出」に表示していた△48,026千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、F P D製造装置及び電子機器などに使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネツツ及び同装置を国内他海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

また、連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネツツを現地のメーカー及び商社ならびに当社から仕入れ、現地企業などに販売するほか、当社を経由し国内企業に販売するために、商材の開発を行っております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンスなどの受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,775,169	781,951	11,557,121	—	11,557,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,146	447,307	462,454	△462,454	—
計	10,790,316	1,229,258	12,019,575	△462,454	11,557,121
セグメント利益又は損失(△)	△165,058	△94,261	△259,319	29,690	△229,629
セグメント資産	7,448,348	1,670,076	9,118,424	△11,727	9,106,697
その他の項目					
減価償却費	29,315	19,928	49,243	1,620	50,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,560	8,703	48,264	—	48,264

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額29,690千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- セグメント資産の調整額△11,727千円には、セグメント間取引消去△143,275千円、各報告セグメントに配分していない貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産等131,548千円が含まれております。
- 減価償却費のうち、調整額1,620千円は、貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費(営業外費用)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,923,668	1,131,781	16,055,450	—	16,055,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,973	639,364	741,337	△741,337	—
計	15,025,642	1,771,146	16,796,788	△741,337	16,055,450
セグメント利益	251,570	6,264	257,835	29,814	287,649
セグメント資産	8,581,835	1,784,765	10,366,600	△115,202	10,251,398
その他の項目					
減価償却費	27,821	20,336	48,158	1,008	49,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,228	38,207	47,436	—	47,436

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額29,814千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△115,202千円には、セグメント間取引消去△231,480千円、各報告セグメントに配分していない貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産等116,278千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額1,008千円は、貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費(営業外費用)であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン九州株式会社	1,917,300	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,444,953	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	1,289,788	販売事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,801,741	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,486,641	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,029,657	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	1,686,257	販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	61,029	—	2,995	64,024

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	—	21,568	2,870	24,439

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	209.60円	268.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△88.21円	51.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△429,116	249,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△429,116	249,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,864	4,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,529	2,505,509
受取手形	314,581	351,622
電子記録債権	4,900	240,115
売掛金	2,539,835	3,607,578
商品及び製品	310,682	475,770
原材料及び貯蔵品	700	523
前払費用	18,465	18,771
繰延税金資産	—	58,814
その他	54,797	17,463
貸倒引当金	△2,300	△3,500
流動資産合計	6,154,193	7,272,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	879,346	872,064
減価償却累計額	△726,700	△735,911
建物(純額)	152,645	136,153
構築物	19,202	19,041
減価償却累計額	△18,118	△18,391
構築物(純額)	1,083	649
機械及び装置	28,980	28,980
減価償却累計額	△28,911	△28,945
機械及び装置(純額)	69	35
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	△527	△527
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	27,759	29,643
減価償却累計額	△24,898	△26,102
工具、器具及び備品(純額)	2,860	3,540
土地	308,267	307,576
リース資産	27,828	28,358
減価償却累計額	△9,522	△15,292
リース資産(純額)	18,305	13,065
有形固定資産合計	483,232	461,020
無形固定資産		
ソフトウェア	950	726
電話加入権	3,912	3,912
リース資産	14,841	15,666
無形固定資産合計	19,703	20,305

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	198,262	243,371
関係会社株式	55,800	53,000
出資金	100	100
関係会社出資金	35,800	14,800
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,557	1,372
関係会社長期貸付金	17,400	17,200
破産更生債権等	8,737	65
差入保証金	575,037	579,765
長期前払費用	176	—
その他	25,871	48,058
貸倒引当金	△8,737	△17,265
投資その他の資産合計	911,005	940,467
固定資産合計	1,413,941	1,421,792
資産合計	7,568,134	8,694,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,971,171	866,468
電子記録債務	—	1,998,461
買掛金	1,377,975	1,646,558
1年内返済予定の長期借入金	550,040	533,700
1年内償還予定の社債	225,000	220,000
リース債務	10,657	11,091
未払金	—	6,711
未払費用	56,626	59,105
未払法人税等	4,800	29,600
未払消費税等	—	8,502
前受金	2,180	—
預り金	11,518	4,525
前受収益	1,190	1,224
賞与引当金	26,000	40,000
その他	335	257
流動負債合計	4,237,496	5,426,208
固定負債		
社債	570,000	550,000
長期借入金	1,299,872	953,989
リース債務	23,068	18,461
長期未払金	89,650	84,950
繰延税金負債	18,008	24,137
退職給付引当金	270,618	276,837
資産除去債務	12,150	12,344
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,293,368	1,930,720
負債合計	6,530,864	7,356,929

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	△371,649	△99,245
利益剰余金合計	322,889	595,293
自己株式	△28,561	△28,592
株主資本合計	1,006,333	1,278,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,936	58,825
評価・換算差額等合計	30,936	58,825
純資産合計	1,037,269	1,337,532
負債純資産合計	7,568,134	8,694,462

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,751,496	14,941,702
売上原価		
商品期首たな卸高	527,176	310,682
当期商品仕入高	9,433,154	13,581,917
合計	9,960,331	13,892,599
商品期末たな卸高	310,682	475,770
商品売上原価	9,649,649	13,416,829
売上総利益	1,101,847	1,524,872
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	608,159	614,130
賞与引当金繰入額	25,357	39,794
退職給付費用	68,474	57,646
法定福利費	78,238	82,348
旅費及び交通費	65,394	68,496
減価償却費	26,614	24,779
地代家賃	58,847	58,307
賃借料	23,091	16,474
支払手数料	101,628	110,296
貸倒引当金繰入額	—	1,200
その他	156,613	156,464
販売費及び一般管理費合計	1,212,420	1,229,938
営業利益又は営業損失(△)	△110,572	294,933
営業外収益		
受取利息	5,119	5,822
受取配当金	2,501	2,202
受取賃貸料	16,602	16,621
仕入割引	6,717	7,234
業務受託料	5,288	5,288
その他	6,904	4,771
営業外収益合計	43,133	41,940
営業外費用		
支払利息	44,205	38,631
社債利息	11,738	12,486
賃貸収入原価	3,181	2,690
社債発行費	6,774	4,517
貸倒引当金繰入額	—	17,200
その他	3,396	3,248
営業外費用合計	69,297	78,774
経常利益又は経常損失(△)	△136,736	258,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	64,024	2,870
投資有価証券評価損	6,499	—
関係会社株式評価損	93,520	2,799
関係会社出資金評価損	24,200	21,000
特別損失合計	188,244	26,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△324,980	231,428
法人税、住民税及び事業税	3,900	26,071
法人税等調整額	64,254	△67,047
法人税等合計	68,154	△40,975
当期純利益又は当期純損失(△)	△393,135	272,404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	45,812	740,351	△28,407	1,423,949
当期変動額									
剰余金の配当						△24,326	△24,326		△24,326
当期純損失(△)						△393,135	△393,135		△393,135
自己株式の取得								△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△417,461	△417,461	△154	△417,615
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	△371,649	322,889	△28,561	1,006,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,469	20,469	1,444,419
当期変動額			
剰余金の配当			△24,326
当期純損失(△)			△393,135
自己株式の取得			△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,466	10,466	10,466
当期変動額合計	10,466	10,466	△407,149
当期末残高	30,936	30,936	1,037,269

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	△371,649	322,889	△28,561	1,006,333	
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益						272,404	272,404		272,404	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	272,404	272,404	△30	272,373	
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	△99,245	595,293	△28,592	1,278,707	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,936	30,936	1,037,269
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			272,404
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,889	27,889	27,889
当期変動額合計	27,889	27,889	300,263
当期末残高	58,825	58,825	1,337,532

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動につきましては、平成26年5月14日付け「取締役の辞任に関するお知らせ」にて開示しております。